GP 3792 #2 X. Coff RECEIVED 2/14/00

אמן עעעו סט זאא _{פע}

Group 3700

MAY 0 5 1999 Neroup Art Unit:

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of

Hiroyuki OHTAKI et al.

Serial No.: 09/288,569

Filed: April 9, 1999

For: VOLUME HOLOGRAM LAMINATE AND LABEL FOR PREPARATION OF VOLUME

HOLOGRAM LAMINATE

CLAIM FOR PRIORITY

Assistant Commissioner for Patents Washington, D.C. 20231

PLEASE ACCEPT THIS AS AUTHORIZATION TO DEBIT OR CREDIT FEES TO DEP. ACCT. 16-0331 PARKHURST & WENDEL

Examiner:

Sir:

The benefits of the filing dates of the following prior foreign applications filed in the following foreign country/countries is hereby requested for the above-identified application and the priority provided in 35 U.S.C. 119 is hereby claimed:

Japanese Patent Appln No. 10-097345, field April 9, 1998
Japanese Patent Appln No. 10-238614, filed August 25, 1998
Japanese Patent Appln No. 10-308676, filed October 29, 1998
Japanese Patent Appln No. 10-308677, filed October 29, 1998
Japanese Patent Appln No. 11-057168, filed March 4, 1999.

In support of this claim, a certified copies of said original foreign applications are filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. 119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of these documents.

Respectfully submitted,

PARKHURST & WENDEL, L.L.P.

May 5, 1999

Date

Roger W. Parkhurst

Registration No. 25,177

RWP/ak

Attorney Docket No. DAIN:499

PARKHURST & WENDEL, L.L.P.

1421 Prince Street, Suite 210

Alexandria, Virginia 22314-2805

Telephone: (703) 739-0220

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

1998年 4月 9日

出願番号

Application Number:

平成10年特許願第0

7 MAY 0号 學99

出 願 / Applicant (s):

大日本印刷株式会社

1999年 4月23日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office 1年1九山建港

特平10-097345

【書類名】 特許願

【整理番号】 DN98401U

【提出日】 平成10年 4月 9日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09F 9/00

【発明の名称】 体積ホログラム積層体、および体積ホログラム積層体作

製用ラベル

【請求項の数】 7

【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株

式会社内

【氏名】 大滝 浩幸

【発明者】

【発明者】

【住所又は居所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株

式会社内

【氏名】 植田 健治

【特許出願人】

【識別番号】 000002897

【氏名又は名称】 大日本印刷株式会社

【代理人】

【識別番号】 100095120

【弁理士】

【氏名又は名称】 内田 亘彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100088041

【弁理士】

【氏名又は名称】 阿部 龍吉

【選任した代理人】

【識別番号】 100092495

【弁理士】

【氏名又は名称】 蛭川 昌信

【選任した代理人】

【識別番号】 100092509

【弁理士】

【氏名又は名称】 白井 博樹

【選任した代理人】

【識別番号】 100095980

【弁理士】

【氏名又は名称】 菅井 英雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100094787

【弁理士】

【氏名又は名称】 青木 健二

【選任した代理人】

【識別番号】 100097777

· 【弁理士】

【氏名又は名称】 韮澤 弘

【選任した代理人】

【識別番号】 100091971

【弁理士】

【氏名又は名称】 米澤 明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014926

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9004649

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 体積ホログラム積層体、および体積ホログラム積層体作製用ラベル

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基材上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、該第1及び/又は第2粘着剤層中に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させ、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする体積ホログラム積層体。

【請求項2】 基材上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、第1粘着剤層、または第2粘着剤層のいずれか一方に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させる共に、他方の粘着剤層には前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させず、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させず、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする体積ホログラム積層体。

【請求項3】 基材上に、第1 粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2 粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、第1 粘着剤層および第2 粘着剤層に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種を含有させ、体積ホログラム層とにおいて前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種の移動を生じないものとしたことを特徴とする体積ホログラム積層体。

【請求項4】 粘着剤層が、使用時に架橋剤を添加し架橋させる二液架橋型 粘着剤であることを特徴とする請求項1~請求項3のいずれか1つ記載の体積ホ ログラム積層体。

【請求項5】 剥離シート上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層され、該第1及び/又は第2粘着剤層中に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させ、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする体積ホログラム積層体作製用ラベル。

【請求項6】 剥離シート上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層され、第1粘着剤層、または第2粘着剤層のいずれか一方に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させる共に、他方の粘着剤層には前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させず、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする体積ホログラム積層体作製用ラベル。

【請求項7】 剥離シート上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層され、第1粘着剤層および第2粘着剤層が前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種を含有させ、体積ホログラム層とにおいて前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種の移動を生じないものであることを特徴とする体積ホログラム積層体作製用ラベル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、再生波長が記録波長からのシフト量の少ない体積ホログラム積層体及び体積ホログラム積層体作製用ラベルであって、フルカラーのホログラム体や液晶光学素子におけるカラーフィルタとして適した体積ホログラム積層体及び体積ホログラム積層体作製用ラベルに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、体積ホログラム積層体は、一般に、基材上に粘着剤層、体積ホログラム層、粘着剤層、透明保護フイルムの順に積層された構成を有し、基材である身分証明書等に体積ホログラム層に顔画像を記録したり、また、液晶光学素子におけるカラーフィルタとしての適用が進められているが、記録された色みに対して、実際にホログラムから再生される画像情報の色みが一致しない等の問題が生じている。特に、フルカラーのホログラム体や液晶光学素子におけるカラーフィルタへの適用に際しては、その再生波長が記録波長とできるだけ一致していることが望まれている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、記録された色みに対して、実際にホログラムから再生される画像情報の色みとの差が少ない体積ホログラム積層体および体積ホログラム積層体作製用ラベルの提供を課題とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】

本発明の第1の体積ホログラム積層体は、基材上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、該第1及び/又は第2粘着剤層中に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させ、前記光重合可能な化合物

、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により 、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特 徴とする。

[0005]

本発明の第2の体積ホログラム積層体は、基材上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、第1粘着剤層、または第2粘着剤層のいずれか一方に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させる共に、他方の粘着剤層には前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させず、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする。

[0006]

本発明の第3の体積ホログラム積層体は、基材上に、第1粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された体積ホログラム積層体において、第1粘着剤層および第2粘着剤層が前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種を含有させ、体積ホログラム層とにおいて前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種の移動を生じないものであることを特徴とする。

[0007]

上記の粘着剤層が、使用時に架橋剤を添加し架橋させる二液架橋型粘着剤であることを特徴とする。

[0008]

本発明の第1の体積ホログラム積層体作製用ラベルは、剥離シート上に、第1 粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した 体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層され、該第1及 び/又は第2粘着剤層中に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少な くとも1種または粘着付与剤を含有させ、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする体積ホログラム積層体作製用ラベル。

[0009]

本発明の第2の体積ホログラム積層体作製用ラベルは、剥離シート上に、第1 粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した 体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層され、第1粘着 剤層、または第2粘着剤層のいずれか一方に前記光重合可能な化合物、可塑剤、 界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させる共に、他方の粘着剤 層には前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘 着付与剤を含有させず、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なく とも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録され たホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする。

[0010]

本発明の第3の体積ホログラム積層体作製用ラベルは、剥離シート上に、第1 粘着剤層、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した 体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層され、第1粘着 剤層および第2粘着剤層が前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少な くとも1種を含有させ、体積ホログラム層とにおいて前記光重合可能な化合物、 可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種の移動を生じないものであることを特徴と する。

[0011]

【発明の実施の形態】

本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体を、図1に断面図で示す。図中、 1は体積ホログラム積層体、2は基材、3は第1粘着剤層、4は第2粘着剤層、 5は体積ホログラム層、6は表面保護フイルムである。

[0012]

本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体における基材2は、紙、合成紙、

合成樹脂や金属からなるフイルムやシートを用いることができ、受験票の如きシート状、またIDカードのようなカード形状、また、パスポートのような小冊子等さまざまな形態をとることができ、顔写真、風景等を単色又はフルカラーでホログラム記録した体積ホログラム体が貼着する基材とされる。また、液晶表示素子のカラーフィルタとする場合には、液晶セルにおけるガラス基板や電極層が基材となる。

[0013]

また、本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体は、図1においては、基材 2上に第1粘着剤層3を介して体積ホログラム層5を積層した構成を図示するが、基材2上に体積ホログラム層5を両面粘着テープを介して積層した構造として もよく、この場合には、基材2上に、粘着剤層、透明または着色ポリエチレンテ レフタレートフイルム等のプラスチックフイルムを介して、第1粘着剤層3、体 積ホログラム層5、第2粘着剤層4、表面保護フイルム6を順次積層したもので あってもよい。

[0014]

体積ホログラム層 5 は、支持体フイルム上に体積ホログラム記録材料を塗布した後、物体からの光の波面に相当する干渉縞が透過率変調、屈折率変調の形で層内に記録されたもので、複製に際しても、体積ホログラム原版を密着させて露光現像することにより容易に作製できるものである。

[0015]

体積ホログラム層5は、マトリックスポリマー、光重合可能な化合物、光重合 開始剤、増感色素、および必要に応じて添加される可塑剤、界面活性剤からなる 乾式の体積位相型ホログラム記録用途の感光性材料である。

[0016]

光重合可能な化合物としては、後述するような1分子中に少なくとも1個のエチレン性不飽和結合を有する光重合、光架橋可能なモノマー、オリゴマー、プレポリマー、及び、それらの混合物が挙げられ、例えば不飽和カルボン酸、及びその塩、不飽和カルボン酸と脂肪族多価アルコール化合物とのエステル、不飽和カルボン酸と脂肪族多価アミン化合物とのアミド結合物が挙げられる。

[0017]

不飽和カルボン酸のモノマーの具体例としてはアクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸、クロトン酸、イソクロトン酸、マレイン酸、及びそれらのハロゲン置換不飽和カルボン酸、例えば、塩素化不飽和カルボン酸、臭素化不飽和カルボン酸、フッ素化不飽和カルボン酸等が挙げられる。不飽和カルボン酸の塩としては前述の酸のナトリウム塩及びカリウム塩等がある。

[0018]

また、脂肪族多価アルコール化合物と不飽和カルボン酸とのエステルのモノマ ーの具体例としては、アクリル酸エステルとして、エチレングリコールジアクリ レート、トリエチレングリコールジアクリレート、1,3ープタンジオールジア クリレート、テトラメチレングリコールジアクリレート、プロピレングリコール ジアクリレート、ネオペンチルグリコールジアクリレート、トリメチロールプロ パントリアクリレート、トリメチロールプロパントリ(アクリロイルオキシプロ ピル)エーテル、トリメチロールエタントリアグリレート、ヘキサンジオールジ アクリレート、1,4-シクロヘキサンジオールジアクリレート、テトラエチレ ングリコールジアクリレート、ペンタエリスリトールジアクリレート、ペンタエ リスリトールトリアクリレート、ペンタエリスリトールテトラアクリレート、ジ ペンタエリスリトールジアクリレート、ジペンタエリスリトールトリアクリレー ト、ジペンタエリスリトールテトラアクリレート、ジペンタエリスリトールヘキ サアクリレート、ソルビトールトリアクリレート、ソルビトールテトラアクリレー ート、ソルビトールペンタアクリレート、ソルビトールヘキサアクリレート、ト リ(アクリロイルオキシエチル)イソシアヌレート、ポリエステルアクリレート オリゴマー、2-フェノキシエチルアクリレート、2-フェノキシエチルメタク リレート、フェノールエトキシレートモノアクリレート、2-(p-クロロフェ **ノキシ)エチルアクリレート、p-クロロフェニルアクリレート、フェニルアク** リレート、2-フェニルエチルアクリレート、ビスフェノールAの(2-アクリ **ルオキシエチル)エーテル、エトキシ化されたビスフェノールAジアクリレート** 、2-(1 -ナフチルオキシ)エチルアクリレート、o-ピフェニルメタクリレ ート、oーピフェニルアクリレートなどである。

[0019]

メタクリル酸エステルとしては、テトラメチレングリコールジメタクリレート、トリエチレングリコールジメタクリレート、ネオペンチルグリコールジメタクリレート、トリメチロールエタントリメタクリレート、トリメチロールエタントリメタクリレート、エチレングリコールジメタクリレート、1,3ーブタンジオールジメタクリレート、ペンタエリスリトールジメタクリレート、ペンタエリスリトールジメタクリレート、ペンタエリスリトールデトラメタクリレート、ジペンタエリスリトールジメタクリレート、ジペンタエリスリトールがメタクリレート、ジペンタエリスリトールトリメタクリレート、ジペンタエリスリトールへキサメタクリレート、ソルビトールトリメタクリレート、ソルビトールテトラメタクリレート、ビスー〔pー(3ーメタクリルオキシー2ーヒドロキシプロポキシ)フェニル〕ジメチルメタン、ビスー〔pー(アクリルオキシフェニル〕ジメチルメタン、2,2ービス(4ーメタクリロイルオキシフェニル)プロパン、メタクリル酸ー2ーナフチル等がある。

[0020]

イタコン酸エステルとしてはエチレングリコールジイタコネート、プロピレングリコールジイタコネート、1,3 ーブタンジオールジイタコネート、1,4 ーブタンジオールジイタコネート、テトラメチレングリコールジイタコネート、ペンタエリスリトールジイタコネート、ソルビトールテトライタコネート等が挙げられる。

[0021]

クロトン酸エステルとしては、エチレングリコールジクロトネート、テトラメ チレングリコールジクロトネート、ペンタエリスリトールジクロトネート、ソル ビトールテトラクロトネート等が挙げられる。

[0022]

イソクロトン酸エステルとしては、エチレングリコールジイソクロトネート、ペンタエリスリトールジイソクロトネート、ソルビトールテトライソクロトネート等が挙げられる。

[0023]

マレイン酸エステルとしては、エチレングリコールジマレート、トリエチレン

グリコールジマレート、ペンタエリスリトールジマレート、ソルビトールテトラ マレート等が挙げられる。

[0024]

ハロゲン化不飽和カルボン酸としては、 2 , 2 , 3 , 3 ーテトラフルオロプロピルアクリレート、 1 H , 1 H , 2 H , 2 H ー ヘプタデカフルオロデシルアクリレート、 2 , 2 , 3 , 3 ーテトラフルオロプロピルメタクリレート、 1 H , 1 H , 2 H , 2 H ー ヘプタデカフルオロデシルメタクリレート、 3 タクリル酸ー 2 , 4 , 6 ートリブロモフェニル、ジブロモネオペンチルジメタクリレート(商品名:N K エステル D B N 、新中村化学工業(株)製)、ジブロモプロピルアクリレート(商品名:N K エステル A ー D B P 、新中村化学工業(株)製)、ジプロモプロピルメタクリレート(商品名:N K エステル D B P 、新中村化学工業(株)製)、メタクリル酸クロライド、メタクリル酸ー 2 , 4 , 6 ートリクロロフェニル、 p ー クロロスチレン、メチルー 2 ー クロロアクリレート、エチルー 2 ー クロロアクリレート、 n ー ブチルー 2 ー クロロアクリレート、 トリブロモフェノールアクリレート、 テトラブロモフェノールアクリレート等が挙げられる。

[0025]

また、不飽和カルボン酸と脂肪族多価アミン化合物とのアミドのモノマーの具体例としてはメチレンビスアクリルアミド、メチレンビスメタクリルアミド、1,6-ヘキサメチレンビスメタクリルアミド、1,6-ヘキサメチレンビスメタクリルアミド、ジエチレントリアミントリスアクリルアミド、キシリレンビスアクリルアミド、キシリレンビスメタクリルアミド、トーフェニルメタクリルアミド、ダイアセトンアクリルアミド等が挙げられる。

[0026]

その他の例としては、特公昭48-41708号公報に記載された一分子に2個以上のイソシアネート基を有するポリイソシアネート化合物、下記一般式

 $CH_2 = C(R)COOCH_2CH(R')OH$

(式中R、R'は水素或いはメチル基を表す。)

で示される水酸基を含有するビニルモノマーを付加させた1分子中に2個以上 の重合性ビニル基を含有するビニルウレタン化合物等が挙げられる。 [0027]

また、特開昭51-37193号公報に記載されたウレタンアクリレート類、 特開昭48-64183号公報、特公昭49-43191号公報、特公昭52-30490号公報にそれぞれ記載されているようなポリエステルアクリレート類 、エポキシ樹脂と(メタ)アクリル酸等の多官能性のアクリレートやメタクリレ ートを挙げることができる。

[0028]

さらに、日本接着協会誌Vol. 20、No7、300~308頁に光硬化性 モノマー及びオリゴマーとして紹介されているものも使用することができる。

[0029]

その他、燐を含むモノマーとしてはモノ(2-アクリロイロキシエチル)アシッドフォスフェート(商品名:ライトエステルPA、共栄社油脂化学工業(株)製)、モノ(2-メタクリロイキエチル)アシッドフォスフェート(商品名:ライトエステルPM、共栄社油脂化学工業(株)製)が挙げられ、またエポキシアクリレート系である商品名:リポキシVR-60(昭和高分子(株)製)、商品名:リポキシVR-90(昭和高分子(株)製)等が挙げられる。

[0030]

また、商品名:NKエステルM-230G(新中村化学工業(株)製)、商品名:NKエステル23G(新中村化学工業(株)製)も挙げられる。

[0031]

更に、下記の構造式を有するトリアクリレート類、

[0032]

【化1】

[0033]

(東亜合成化学工業(株)製、商品名、アロニックス M-315)

[0034]

【化2】

[0035]

(東亜合成化学工業(株) 製、商品名、アロニックス M-325)、また、2, 2'-ビス(4-アクリロキシ・ジエトキシフェニル)プロパン(新中村化学(株) 製、商品名、NKエステル A-BPE-4)、テトラメチロールメタンテトラアクリレート(新中村化学(株)製、商品名、NKエステル A-TMMT)等が挙げられる。

[0036]

また、必要に応じて添加される可塑剤としては、エチレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、テトラエチレングリコール、グリセリン、トリメチロールプロパン等の多価アルコール類、およびこれらの多価アルコールの末端ヒドロキシル基がエーテル化、アセチル化等によりブロックされた誘導体、フタル酸ジメチル(DMP)、フタル酸ジエチル(DEP)、フタル酸ジブチル(DBP)、フタル酸ベプチルノニル(HNP)、フタル酸ジー2ーエチルへキシル(DOP)、フタル酸ジーnーオクチル(DNOP)、フタル酸ジーiーオクチル(DTDP)、フタル酸ジーiーオクチル(DTDP)、フタル酸ジーiーデシル(DIDP)、フタル酸ジトリデシル(DTDP)、フタル酸ジシクロへキシル(DCHP)、フタル酸ブチルベンジル(BDP)、エチルフタリルエチルグリコレート(EPEG)、ブチルフタリルブチルグリコレート(BPBG)等のフタル酸エステル系可塑剤、アジピン酸ージー2ーエチルへキシル(DOA)、アジピン酸ージー(メチルシクロへキシル)、アジピン酸ジイ

ソデシル(DIDA)、アゼライン酸ージーnーへキシル(DNHZ)、アゼライン酸ージー2ーエチルヘキシル(DOZ)、セバシン酸ジブチル(DBS)、セバシン酸ジー2ーエチルヘキシル(DOS)等の脂肪族二塩基酸エステル系可塑剤、クエン酸トリエチル(TEC)、クエン酸トリブチル(TBC)、アセチルクエン酸トリエチル(ATEC)、アセチルクエン酸トリブチル(ATBC)等のクエン酸エステル系可塑剤、エポキシ化大豆油等のエポキシ系可塑剤、リン酸トリブチル(TBP)、リン酸トリフェニル(TPP)、リン酸トリクレジル(YCP)、リン酸トリプロピレングリコール等のリン酸エステル系可塑剤が挙げられる。

[0037]

次に、開始剤系における光重合開始剤としては、1,3-ジ(t-ブチルジオキシカルボニル)ベンゾフェノン、3,3',4,4'ーテトラキス(t-ブチルジオキシカルボニル)ベンゾフェノン、N-フェニルグリシン、2,4,6-トリス(トリクロロメチル)ーsートリアジン、3-フェニルー5-イソオキサゾロン、2-メルカプトベンズイミダゾール、また、イミダゾール二量体類等が例示される。光重合開始剤は、記録されたホログラムの安定化の観点から、ホログラム記録後に分解処理されるのが好ましい。例えば有機過酸化物系にあっては紫外線照射することにより容易に分解されるので好ましい。

[0038]

増感色素としては、350~600nmに吸収光を有するチオピリリウム塩系色素、メロシアニン系色素、キノリン系色素、スチリルキノリン系色素、ケトクマリン系色素、チオキサンテン系色素、キサンテン系色素、オキソノール系色素、シアニン染料、ローダミン染料、チオピリリウム塩系色素、ピリリウムイオン系色素、ジフェニルヨードニウムイオン系色素等が例示される。なお、350nm以下、または600nm以上の波長領域に吸収光を有する増感色素であってもよい。

[0039]

マトリックス・ポリマーとしては、ポリメタアクリル酸エステル又はその部分 加水分解物、ポリ酢酸ビニル又はその加水分解物、ポリビニルアルコールまたは その部分アセタール化物、トリアセチルセルロース、ポリイソプレン、ポリブタジエン、ポリクロロプレン、シリコーンゴム、ポリスチレン、ポリビニルブチラール、ポリクロロプレン、ポリ塩化ビニル、塩素化ポリエチレン、塩素化ポリプロピレン、ポリーNービニルカルバゾール又はその誘導体、ポリーNービニルピロリドン又はその誘導体、スチレンと無水マレイン酸の共重合体またはその半エステル、アクリル酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸、メタクリル酸エステル、アクリルアミド、アクリルニトリル、エチレン、プロピレン、塩化ビニル、酢酸ビニル等の共重合可能なモノマー群の少なくとも1つを重合成分とする共重合体等、またはそれらの混合物が用いられる。好ましくはポリイソプレン、ポリブタジエン、ポリクロロプレン、ポリビニルアルコール、またポリビニルアルコールの部分アセタール化物であるポリビニルアセタール、ポリビニルブチラール、ポリ酢酸ビニル、エチレンー酢酸ビニル共重合体、塩化ビニルー酢酸ビニル共

[0040]

記録されたホログラムの安定化工程として加熱によるモノマー移動の工程があるが、そのためにはこれらのマトリックス・ポリマーは、好ましくはガラス転移 温度が比較的低く、モノマー移動を容易にするものであることが必要である。

[0041]

光重合可能な化合物は、バインダー樹脂100重量部に対して10重量部~100重量部、好ましくは10重量部~100重量部の割合で使用される。

[0042]

光重合開始剤は、バインダー樹脂100重量部に対して1重量部~10重量部 、好ましくは5重量部~10重量部の割合で使用される。

[0043]

増感色素は、バインダー樹脂100重量部に対して0.01重量部~1重量部 、好ましくは0.01重量部~0.5重量部の割合で使用される。

[0044]

その他、感光性材料成分としては、各種の非イオン系界面活性剤、陽イオン系 界面活性剤、陰イオン系界面活性剤が挙げられる。

[0045]

[0046]

このような、ホログラム記録材料としては、例えばテュポン社製のオムニデックス352、706が挙げられる。

[0047]

次に、粘着剤層3、4について説明する。粘着剤層としては、アクリル樹脂、 アクリル酸エステル樹脂、またはこれらの共重合体、スチレンーブタジエン共重 合体、天然ゴム、カゼイン、ゼラチン、ロジンエステル、テルペン樹脂、フェノ ール系樹脂、スチレン系樹脂、クロマンインデン樹脂、ポリビニルエーテル、シ リコーン樹脂等、また、アルファーシアノアクリレート系、シリコーン系、マレ イミド系、スチロール系、ポリオレフィン系、レゾルシノール系、ポリビニルエ ーテル系、シリコーン系接着剤が挙げられる。また、粘着剤層が、使用時にイソ シアネート系架橋剤、金属キレート系架橋剤等を添加して架橋する、所謂二液架 橋型粘着剤を使用して形成されることもできる。また、粘着剤層としてヒートシ ール剤を使用してもよく、例えばエチレン-酢酸ビニル共重合樹脂、ポリアミド 樹脂、ポリエステル樹脂、ポリエチレン樹脂、エチレンーイソブチルアクリレー ト共重合樹脂、ブチラール樹脂、ポリ酢酸ビニル及びその共重合樹脂、セルロー ス誘導体、ポリメチルメタクリレート樹脂、ポリビニルエーテル樹脂、ポリウレ タン樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリプロピレン樹脂、エポキシ樹脂、フェノ ール樹脂、SBS、SIS、SEBS、SEPS等の熱可塑性エラストマー、又 は反応ホットメルト系樹脂等が挙げられる。粘着剤層の厚みとしては、4μm~

20μ mとするとよい。

[0048]

体積ホログラムにあっては、ホログラム記録された色みに対して、経時と共に 実際にホログラムから再生される画像情報の色みが相違することがあるが、その 原因として、体積ホログラム層に隣接する粘着剤層から体積ホログラム層を膨潤 させ、ホログラム記録を変動させる物質がブリードしたり、浸透したりすること がある。そして、体積ホログラム層の膨潤により、ホログラム記録が長波長側に シフトしたり、また、隣接する粘着剤層にホログラム記録を変動させる物質が含 有されていない場合には、体積ホログラム層に含有される移動成分が、逆に隣接 する粘着剤層へ移行し、この結果、体積ホログラム層が収縮し、短波長側にシフトしたりする。また、移動成分を含有する体積ホログラム層は、それ自体、経時 的にこれらの化合物が体積ホログラム層からの離脱により少なくなり、短波長側 にその再生波長がシフトするという問題を有する。

[0049]

そのため、本発明の第1の体積ホログラム積層体においては、体積ホログラム層に含有される移動成分と同様の移動成分を予め粘着剤層にも含有させ、体積ホログラム層における移動成分の変動を抑えることにより、記録波長との差の少ない再生波長を得ることができ、また、再生波長を制御することを可能とするものである。

[0050]

また、本発明の第2の体積ホログラム積層体は、第1粘着剤層、または第2粘 着剤層のいずれか一方に移動成分を含有させる共に、他方の粘着剤層には移動成 分を含有させず、移動成分を受入れる粘着剤層とすることにより、体積ホログラ ム層における移動成分の含有量の変動を抑えることができ、これにより、記録波 長との差の少ない再生波長を得ることができ、また、再生波長を制御することを 可能とするものである。

[0051]

また、本発明の第3の体積ホログラム積層体は、第1粘着剤層および第2粘着 剤層と体積ホログラム層とにおいて、移動成分の含有量をバランスさせ、移動を 19

生じないものとすることにより、記録波長との差の少ない再生波長を得ることが でき、また、再生波長を制御することを可能とするものである。

[0052]

このように、本発明は、単に、記録波長と再生波長との差を少なくするのみならず、粘着剤層に添加する光重合可能な化合物や可塑剤の量を調整することにより、再生波長を制御することができる。

[0053]

本発明における移動成分としては、体積ホログラム層の構成材料として記載した光重合可能な化合物や可塑剤、界面活性剤が挙げられ、同一でも相違していてもよい。また、粘着付与剤(タッキファイヤー)も体積ホログラム層への移動成分として粘着剤層に添加されてもよい。

[0054]

粘着付与剤(タッキファイヤー)としては、ガムロジン、トール油ロジン、ウッドロジン、水素添加ロジン、エステル化ロジン、二量化ロジン、ライム化ロジン等のロジン系タッキファイヤー、αーピネン、βーピネンカンフェル、ジペンテン等の環状テルペンを含むテルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂、芳香族変性テルペン等のテルペン系タッキファイヤー、炭素数5の石油留分を重合して得られる炭素数5の合成樹脂系タッキファイヤーで、イソプレン、シクロペンダジエン、1,3ーペンタジエン、1ーペンテンの共重合体、2ーペンテン、ジシクロペンダジエンの共重合体、1,3ーペンタジエン主体の樹脂等の合成樹脂系タッキファイヤー、炭素数6~11の石油留分を重合して得られる炭素数9の合成樹脂系タッキファイヤーで、インデン、スチレン、メチルインデン、αーメチルスチレンの共重合体等の合成樹脂系タッキファイヤーが例示される。

[0055]

また、粘着剤層に添加される界面活性剤としては、陽イオン系界面活性剤としては第1級アミン塩、第2級アミン塩、第3級アミン塩、第4級アンモニウム塩等、また、陰イオン系界面活性剤としてはカルボン酸塩、硫酸エステル塩、スルホン酸塩、リン酸エステル塩等、両性界面活性剤としては、アミノ酸型両性界面活性剤、ベタイン型両性界面活性剤、非イオン性界面活性剤等が例示される。

1

[0056]

粘着剤層に含有させる移動成分は、分子量が100~1500のものを使用するとよい。分子量が100より小さいと揮発性となり好ましくなく、また、800を越えると隣接層への移行性が少なくなり、添加の目的を達しない。

[0057]

また、粘着剤層に含有させる移動成分としては、体積ホログラム層を構成する成分と相溶性を有する物質を選択するのが好ましく、また、体積ホログラム層中に移行して記録された干渉縞が完全に破壊され、記録再生を不能としないことが要求される。

[0058]

また、粘着剤層に含有させる移動成分は、粘着剤層中にその粘着性を損なわない程度に含有されるとよく、20重量%以下とされるとよいが、その含有量は、体積ホログラム層における移行成分の含有量との関係、また、所望する再生波長との関係から適宜設定されるとよい。

[0059]

粘着剤層における移行成分の含有量と再生波長との関係については、以下のような実験的手法により定められる。

[0060]

(波長シフト量の光重合可能な化合物の添加量依存性)

ホログラム記録フイルム: PETフイルム/体積ホログラム層/ポリ塩化ビニルフイルム (デュポン社製「 Omnidex 706 」)

粘着フイルム:下記組成

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・・・100重量部

・メチルエチルケトン ・・・ 30重量部

・トルエン ・・・ 15重量部

・酢酸エチル ・・・ 15重量部

に対して、トリメチロールプロパントリアクリレート(TMPTA)の添加量を相違させて添加して種々のTMPTA濃度の粘着剤を調製し、PETフイルム

に乾燥膜厚で15μm塗布し、それぞれ粘着フイルムを作製する。

[0061]

まず、ホログラム記録フイルムに488nmの特定波長のアルゴンレーザーで ホログラム記録した後、そのポリ塩化ビニルフイルムを剥離し、ホログラム面に 粘着フイルムを粘着剤層側から貼着する。

[0062]

得られたPETフイルム/体積ホログラム層/粘着剤層/PETフイルムについて、実際の加工プロセスにおける条件である140℃で15分間ベイクした後、島津製作所製「UV-2100PC」を使用して、分光透過率を測定し、そのピーク波長を測定し、記録波長488nmからのシフト量(ピーク波長-488nm= $\Delta\lambda$)を計算する。

[0063]

その測定結果を図2に示す。図2に示すように、粘着剤層にTMPTAの添加量0のものは、Δλはマイナスであり、体積ホログラム層から粘着剤層へ未反応モノマーや可塑剤等が移動し、体積ホログラム層が収縮し短波長側へ再生波長がシフトしたことがわかる。また、TMPTAの添加量が増大するとΔλが大となり、再生波長が長波長側にシフトする。

[0064]

(市販粘着フイルムについての測定例)

ホログラム記録フイルム: PETフイルム/体積ホログラム層/ポリ塩化ビニルフイルム (デュポン社製「 Omnidex 706 」)

粘着フイルム:下記表1の市販粘着フイルム

上記同様にして、ホログラム記録フイルムに粘着剤層を積層し、140℃で15分間ベイクした後の分光透過率を測定し、そのピーク波長を測定し、記録波長488nmからのシフト量(ピーク波長-488nm=Δλ)を計算した結果を、下記の表1に示す。

[0065]

なお、表1には、ホログラム記録フイルムに粘着剤層を積層した直後における 分光透過率のピーク波長の測定結果も同時に示し、また、粘着フイルムを貼着し ないで、ホログラム記録フイルムについて同様に試験した結果を、「市販粘着フィルムなし」として同時に示す。なお、表中の波長の単位はnmである。

[0066]

【表1】

市販粘着フイルム	ベーク後	Δλ	積層直後
	t-7 波長		ヒーク 波長
リンテック社「PLシン」	474.5	-13.5	480
リンテック社「PN15G」	470. 5	-17.5	479
ポラテクノ社「AD20」	463. 5	-24.5	479
日本カーバイド社「PE118」	470. 5	-17.5	479. 5
日本カーバイド社「架橋PE118」	470. 5	-17.5	479.5
日東電工社「MC2000」	459.5	-28.5	479.5
日東電工社「MC2030」	469	-19	479.5
日東電工社「MC2070」	500	+12	479.5
なし	480	- 8	478.5

[0067]

なお、表から、ホログラム記録フイルム単独でも、ベーク後では記録波長より も短波長側にシフトすることがわかる。

[0068]

本発明においては、このような測定データをもとに、ホログラム記録フイルムと粘着フイルムとを適宜組合せることにより、記録波長と再生波長との差を少なくすることを可能とし、また、再生波長を所望の波長に制御することも可能とする。

[0069]

次に、本発明の体積ホログラム積層体における表面保護フィルム 6 は、透明性を有し、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム、ポリ弗化エチレン系フィルム、ポリ弗化ビニリデンフィルム、ポリ塩化ビニルフィルム、ポリ塩化ビニリデンフィルム、エチレンービニルアルコールフィルム、ポリビニルアルコールフィルム、ポリメチルメタクリレートフィルム、ポリエーテルスルホンフィル

ム、ポリエーテルエーテルケトンフイルム、ポリアミドフイルム、テトラフルオロエチレンーパーフルオロアルキルビニルエーテル共重合フイルム、ポリエチレンテレフタレートフイルム等のポリエステルフイルム、ポリイミドフイルム等の樹脂が例示され、膜厚としては $2~\mu$ m~ $2~0~0~\mu$ m、好ましくは $1~0~\mu$ m~ $5~0~\mu$ mである。

[0070]

本発明においては、体積ホログラム積層体として、基材上に、第1粘着剤層、体積ホログラム層、第2粘着剤層、表面保護フイルムが順次積層された構成としたが、体積ホログラム積層体として、体積ホログラム層が粘着性を有する場合、基材上に、粘着剤層、体積ホログラム層、表面保護フイルムとする場合がある。表面保護フイルムには、一般に、可塑剤が含有されており、この場合においても、本発明の第2の体積ホログラム積層体と同様に、粘着剤層、体積ホログラム層、表面保護フイルムの各層間で移動成分を勘案しそのバランスを調整するとよい

なお、図示はしないが、表面保護フイルム上には、表面保護フイルム表面の保護性を高める目的で、必要に応じてハードコート処理が施されてもよい。ハードコート処理は、例えばシリコーン系、含フッ素シリコーン系、メラミンアルキッド系、ウレタンーアクリレート系(紫外線硬化型)等をディッピング塗布、スプレー塗布、ロールコート塗布法により、膜厚1μm~50μm、好ましくは3μm~25μmに塗布するとよい。

[0071]

更に、同様に、図示しないが、表面保護フイルム7表面又はハードコート処理 面には、離型処理が施されていてもよい。離型処理は、フッ素系離型剤、シリコ ーン系離型剤、ステアリン酸塩系離型剤、ワックス系離型剤等をディッピング塗 布、スプレー塗布、ロールコート塗布法により行なうとよい。

[0072]

次に、本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体を作製するにあたって使用 される第1~第3の体積ホログラム積層体作製用ラベルについて、その断面の層 構成を示す図3に示す。図中、10は体積ホログラム積層体作製用ラベル、11 は剥離紙であり、図1と同一符号は同一内容を示す。

[0073]

本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体作製用ラベルは、上述した第1の ~第3の体積ホログラム積層体の作製に使用されるものであり、図3に示す如く 、剥離紙11上に第1粘着剤層3、体積ホログラム層5、第2粘着剤層4、表面 保護フイルム6を積層したものである。

[0074]

剥離紙11としては、通常使用される剥離紙の他に、ポリエチレンテレフタレートフイルム表面をフッ素系離型剤、シリコーン系離型剤により離型処理した離型性フィルムを使用してもよく、また、剥離紙の粘着剤層側でない面には、ラベルの横からはみ出した粘着剤によるブロッキングを避けるために剥離処理を施しておくとよい。また、積層体を適宜の大きさで剥離紙から剥離できるように、積層体は所謂「半抜き加工」されていてもよく、また、剥離紙にミシン目等の切れ目を入れておいてもよい。

[0075]

ラベル10は、剥離紙11を剥離した後、第1粘着剤層3側から、第1~第3 の体積ホログラム積層体における基材上に積層され、図1に示される第1~第3 の体積ホログラム積層体が作製される。

[0076]

【実施例】

以下、本発明を実施例により説明する。

(実施例1)

(透明保護フイルム/第2粘着剤層/シリコンセパレータの作製)

シリコンセパレータ (東京セロファン (株) 製「SP-PE05」膜厚50μm) 上に、下記組成

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・・・100重量部

・メチルエチルケトン ・・・ 30重量部

・トルエン ・・・ 15重量部

- ・酢酸エチル ・・・ 15重量部
- ・イソシアネート系架橋剤(日本カーバイド社製「ニッセツCK-101」)

・・・ 2重量部

の粘着剤溶液を乾燥膜厚 15μ mとなるようにコンマコーターで塗布した。これにポリエチレンテレフタレートフイルム(東レ(株)製「ルミラーT-60、膜厚 50μ m)をラミネートした。

[0077]

(シリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータBの作製)

シリコンセパレータA (東京セロファン (株) 製「SP-PET05」 膜厚5 0 μm) 上に、下記組成

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・・・100重量部

・メチルエチルケトン

・・・ 30重量部

・トルエン

· · · 15重量部

・酢酸エチル

・・・ 15重量部

・トリメチロールプロパントリアクリレート ・・・ 3 重量部

の粘着剤溶液を乾燥膜厚 15μ mとなるようにコンマコーターで塗布した。これにシリコンセパレータB(東京セロファン(株)製「SP-PETO2」膜厚 50μ m)をラミネートした。

[0078]

(ホログラム記録フイルムの作製)

ポリエチレンテレフタレートフイルム(PETフィルム:50μm)/ホログラム記録材料/ポリ塩化ビニルフィルムの積層体からなるホログラム記録フイルム(オムニデックス706M;デュポン社製)にリップマンホログラムを488nmアルゴンレーザーで記録した。

[0079]

(ホログラム積層体の作製)

上記で得たホログラム記録フイルムのポリ塩化ビニルフイルムを剥離し、また 、上記で得たシリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータBから シリコンセパレータAを剥離して、両者をラミネートし、PETフイルム/ホログラム記録材料/第1粘着剤層/シリコンセパレータBを得た。

[0080]

この積層体からPETフイルムを剥離し、また、上記で得た透明保護フイルム /第2粘着剤層/シリコンセパレータのシリコンセパレータを剥離して両者をラミネートし、透明保護フイルム/第2粘着剤層/ホログラム記録材料/第1粘着 剤層/シリコンセパレータBからなる本発明の体積ホログラム積層体ラベルを得た。

[0081]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生 波長は487nmであり、記録波長との $\Delta\lambda$ は-1nmであり、一致性に優れるものであった。

[0082]

(実施例2)

実施例1における(シリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータB)にかえて、シリコンセパレータA(東京セロファン(株)製「SP-PE T05」膜厚 $50\mu m$)上に、下記組成

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・・・100重量部

・メチルエチルケトン ・・・ 30重量部

・トルエン ・・・ 15 重量部

・酢酸エチル・・・ 15重量部

・フタル酸ジブチル ・・・ 3 重量部

の粘着剤溶液を乾燥膜厚15μmとなるようにコンマコーターで塗布した。これにシリコンセパレータB(東京セロファン(株)製「SP-PET02」膜厚50μm)をラミネートしたものを使用し、また、ホログラム記録フイルムとして、ポリエチレンテレフタレートフイルム(PETフィルム:50μm)/ホログラム記録材料/ポリ塩化ビニルフィルムの積層体からなるホログラム記録フイルム(オムニデックス706M;デュポン社製)にリップマンホログラムを51

4 n mアルゴンレーザーで記録した以外は、実施例1と同様にして本発明の体積 ホログラム積層体ラベルを得た。

[0083]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生 被長は510nmであり、記録波長との $\Delta\lambda$ は-4nmであり、一致性に優れるものであった。

[0084]

(実施例3)

実施例1における(シリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータB)にかえて、シリコンセパレータA(東京セロファン(株)製「SP-PE $TO5」膜厚50 <math>\mu$ m)上に、下記組成

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・・・100重量部

・メチルエチルケトン

・・・ 30重量部

・トルエン

・・・ 15重量部

・酢酸エチル

· · · 15重量部

・テルペンフェノール樹脂(ヤスハラケミカル製「YSポリスターT-80」

· · · 4 重量部

の粘着剤溶液を乾燥膜厚 15μ mとなるようにコンマコーターで塗布した。これにシリコンセパレータB(東京セロファン(株)製「SP-PETO2」膜厚 50μ m)をラミネートしたものを使用した以外は、実施例1と同様にして本発明の体積ホログラム積層体ラベルを得た。

[0085]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生波長は490nmであり、記録波長との $\Delta\lambda$ は+2nmであり、一致性に優れるものであった。

[0086]

(実施例4)

実施例1における(シリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレー

・アクリル系粘着剤(日本カーバイド社製「ニッセツPE-118」)

・・・100重量部

・メチルエチルケトン ・・・ 30重量部

・トルエン ・・・ 15重量部

・酢酸エチル・・・ 15重量部

・非イオン系界面活性剤(花王(株)製「レオドールtw-S320」)

・・・3.5重量部

の粘着剤溶液を乾燥膜厚15μmとなるようにコンマコーターで塗布した。これにシリコンセパレータB(東京セロファン(株)製「SP-PETO2」膜厚50μm)をラミネートしたものを使用し、また、ホログラム記録フイルムとして、ポリエチレンテレフタレートフイルム(PETフィルム:50μm)/ホログラム記録材料/ポリ塩化ビニルフィルムの積層体からなるホログラム記録フイルム(オムニデックス706M;デュポン社製)にリップマンホログラムを514nmアルゴンレーザーで記録した以外は、実施例1と同様にして本発明の体積ホログラム積層体ラベルを得た。

[0087]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生 波長は512nmであり、記録波長との $\Delta\lambda$ は-2nmであり、一致性に優れるものであった。

[0088]

(実施例5)

実施例1における、ホログラム記録フイルムにかえて、PETフィルム/ホログラム記録材料/PETフィルムからなるホログラム記録フイルム(HRF800x001;デュポン社製)に、476nm、532nm、647nmのそれぞれの波長を持ったレーザーを使用して、フルカラーリップマンホログラムを記録した。

[0089]

得られたホログラム記録フイルムを使用して、実施例1同様に、透明保護フイルム/第2粘着剤層/ホログラム記録材料/第1粘着剤層/シリコンセパレータ Bからなる本発明の体積ホログラム積層体ラベルを得た。

[0090]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生 波長は474 n m、535 n m、642 n m であり、記録波長との一致性に優れるものであった。

[0091]

(実施例6)

(ホログラム記録フイルムの作製)

PETフィルム/ホログラム記録材料/ポリ塩化ビニルフィルムの積層体からなるホログラム記録フイルム(オムニデックス706M;デュポン社製)にリップマンホログラムを488nmアルゴンレーザーで記録した。

[0092]

(ホログラム積層体の作製)

上記で得たホログラム記録フイルムのポリ塩化ビニルフイルムを剥離し、また、セパレータ/粘着剤層/PETフイルム/粘着剤層/セパレータからなるアクリル系両面粘着シート(日東電工(株)製「MC2070」)の一方のセパレータを剥離して両者をラミネートし、PETフィルム/ホログラム記録層/粘着剤層/PETフイルム/粘着剤層/セパレータを得た。

[0093]

この積層体からPETフィルムを剥離し、PETフイルム/粘着剤層からなる アクリル系粘着フイルム(リンテック(株)製「フジクリア50PLシン」)を ラミネートし、PETフイルム/第2粘着剤層/ホログラム記録層/第1粘着剤 層/PETフイルム/粘着剤層/セパレータからなる本発明の体積ホログラム積 層体ラベルを得た。

[0094]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生

波長は490nmであり、記録波長との一致性に優れるものであった。

[0095]

(比較例)

実施例1における透明保護フイルム/第2粘着剤層/シリコンセパレータを用意した。

[0096]

(シリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータBの作製)

実施例1におけるシリコンセパレータA/第1粘着剤層/シリコンセパレータ Bに代えて、その第1粘着剤層をTMPTAを含有させない塗液とし、シリコンセパレータA上に乾燥膜厚 15μ mとなるようにコンマコーターで塗布し、これにシリコンセパレータB(東京セロファン(株)製「SP-PETO2」膜厚 50μ m)をラミネートし、積層体を得た。

[0097]

他は、実施例1と同様にして、透明保護フイルム/第2粘着剤層/ホログラム 記録材料/第1粘着剤層/シリコンセパレータBからなる体積ホログラム積層体 ラベルを得た。

[0098]

このラベルを140℃で15分加熱し、分光特性を評価したところ、その再生波長は462nmであり、記録波長からは大きくずれるものであった。

[0099]

【発明の効果】

本発明の体積ホログラム積層体及び体積ホログラム積層体作製用ラベルは、記録された色みに対して、実際にホログラムから再生される画像情報の色みとの差が少ないものとでき、また、再生波長を所望のものに制御することを可能とするものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体をその断面図で説明 するための図である。

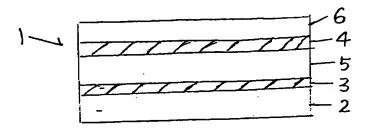
- 【図2】 粘着剤層におけるトリメチロールプロパントリアクリレート添加 量と得られた体積ホログラム層における記録波長からの波長シフト量との関係を 説明するための図である。
- 【図3】 本発明の第1~第3の体積ホログラム積層体作製用ラベルをその 断面図で説明するための図である。

【符号の説明】

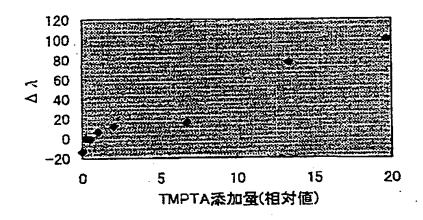
1は体積ホログラム積層体、2は基材、3は第1粘着剤層、4は第2粘着剤層、 5は体積ホログラム層、6は表面保護フイルム、10は体積ホログラム積層体作 製用ラベル、11は剥離シートである。

【書類名】 図面

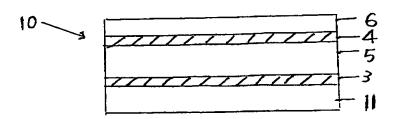
【図1】



【図2】



【図3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、記録された色みに対して、実際にホログラムから 再生される画像情報の色みとの差が少ない体積ホログラム積層体および体積ホログラム積層体作製用ラベルの提供にあり、フルカラーのホログラム体や液晶光学素子におけるカラーフィルタへの適用に優れている。

【解決手段】 本発明の体積ホログラム積層体1は、基材上2に、第1 粘着剤層3、光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤を少なくとも1種含有した体積ホログラム層5、第2粘着剤層4、表面保護フイルム6が順次積層された体積ホログラム積層体において、該第1及び/又は第2粘着剤層中に前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤を含有させ、前記光重合可能な化合物、可塑剤、界面活性剤の少なくとも1種または粘着付与剤の層間での移動により、体積ホログラム層に記録されたホログラム記録の再生波長を制御したことを特徴とする。

【選択図】 図2

【書類名】

職権訂正データ

【訂正書類】

特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】

000002897

【住所又は居所】

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【氏名又は名称】

大日本印刷株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】

100095120

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

内田 亘彦

【選任した代理人】

【識別番号】

100088041

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

阿部 龍吉

【選任した代理人】

【識別番号】

100092495

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

蛭川 昌信

【選任した代理人】

【識別番号】

100092509

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

白井 博樹

【選任した代理人】

【識別番号】

100095980

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

菅井 英雄

【選任した代理人】

【識別番号】

100094787

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

青木 健二

【選任した代理人】

特平10-097345

【識別番号】 100097777

【住所又は居所】 東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

韮澤 弘

【選任した代理人】

【識別番号】

100091971

【住所又は居所】

東京都台東区上野3丁目16番3号 上野鈴木ビル

(7階) 梓特許事務所

【氏名又は名称】

米澤 明

特平10-097345

出願人履歴情報

識別番号

[000002897]

1. 変更年月日

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

氏 名

大日本印刷株式会社